

メキシコ・ボンド・オープン(毎月決算型) 第82期分配金は30円(1万口当たり、税引前)

2019年1月22日

平素は、『メキシコ・ボンド・オープン(毎月分配型)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年1月22日に第82期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、30円(1万口当たり、税引前。以下同じ。)と致しましたことをご報告申し上げます。

第82期決算(19/1/22)にかかる分配金を従来の50円から30円に見直しましたのは、現在の基準価額の水準や配当等収益の状況などを総合的に勘案した結果によるものです。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益配分方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

2019年1月22日現在

基準価額	2,937円
純資産総額	48億円

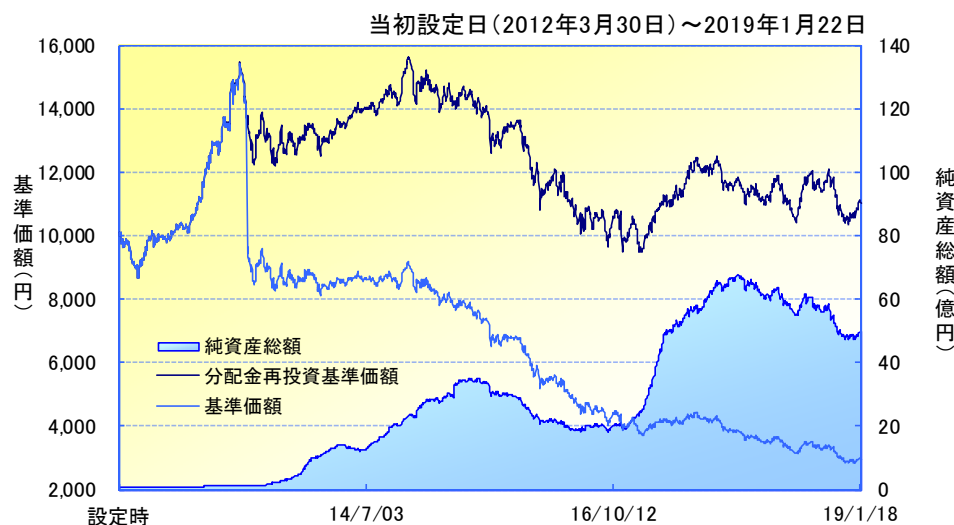
《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～77期	合計*	5,160円
第78期	(18/9/25)	50円
第79期	(18/10/22)	50円
第80期	(18/11/22)	50円
第81期	(18/12/25)	50円
第82期	(19/1/22)	30円

分配金合計額 設定来* : 5,390円

直近5期 : 230円

*第1～77期および設定来の分配金合計額には、分割前の分配金が含まれています。分割前(第1～14期)の分配金合計額は60円です。



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。また、受益権の分割も修正しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※当ファンドは、2013年6月3日に7対10の受益権の分割(7口を10口に分割)を行っています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実際的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

Q1 なぜ、分配金を見直したのですか？

A1 現在の基準価額の水準や配当等収益の状況などを考慮した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社の分配金についての考え方は、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金を決定するというものです。

当ファンドの分配金を見直したのは、現在の基準価額の水準や配当等収益の状況などを考慮した結果によるものです。

当ファンドは、第69期決算(17/12/22)以降50円の分配金を継続しておりましたが、50円のうち期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。(配当等収益の状況はQ2をご覧ください。)

足元の分配金と基準価額の水準などを考慮し、今後も継続的な分配を行い、基準価額の下落を抑え信託財産の成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行うことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

よくあるご質問 (Q&A集)

Q2 配当等収益と分配対象額の状況について教えてください。

期中に得られる配当等収益(経費控除後)は、第82期決算(19/1/22)では17円(1万口当たり)となっています。

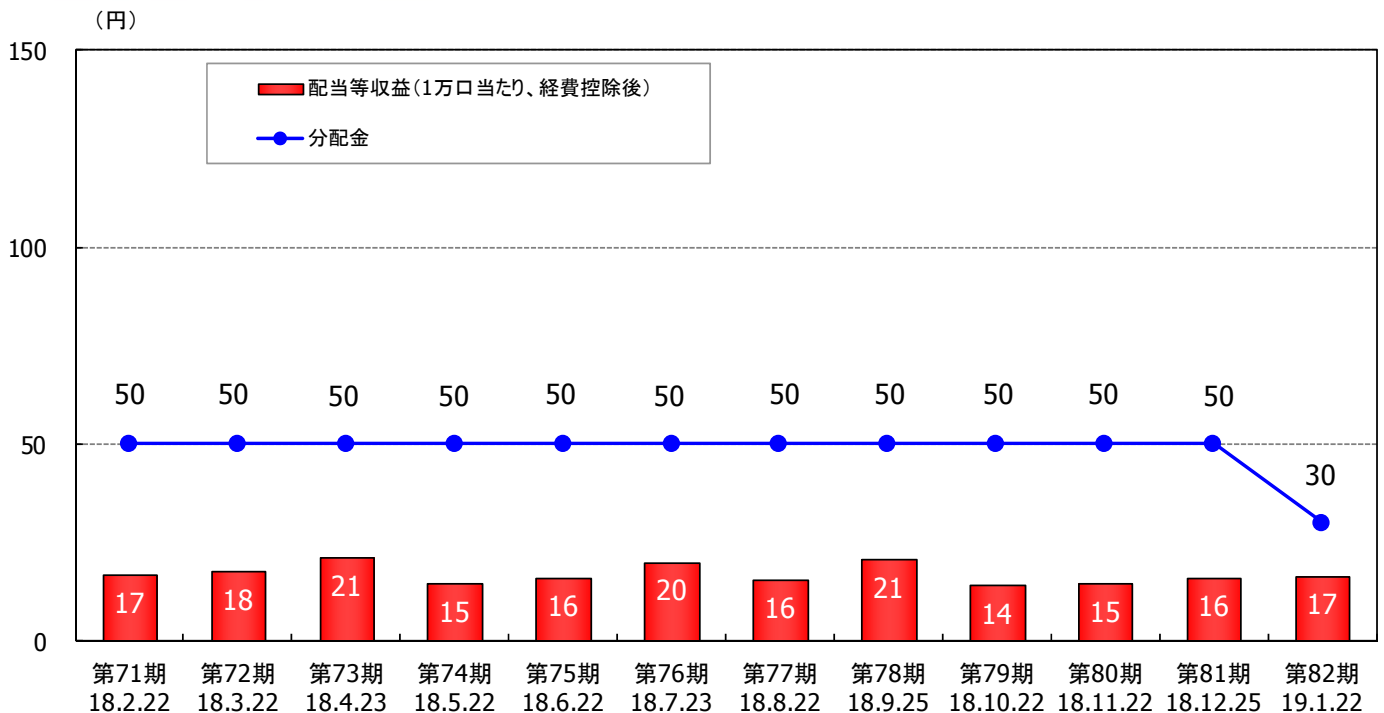
下記の表にあるとおり、分配金の一部を期中の配当等収益以外の分配対象額から支払っている状況にありました。この結果、第82期決算(19/1/22)では分配金支払い後の分配対象額は953円(1万口当たり)となっています。

配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

決算期 決算日	第71期 (18/2/22)	第72期 (18/3/22)	第73期 (18/4/23)	第74期 (18/5/22)	第75期 (18/6/22)	第76期 (18/7/23)
配当等収益(経費控除後)	17円	18円	21円	15円	16円	20円
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円
分配対象額(分配金支払い後)	1,292円	1,260円	1,231円	1,197円	1,163円	1,133円

決算期 決算日	第77期 (18/8/22)	第78期 (18/9/25)	第79期 (18/10/22)	第80期 (18/11/22)	第81期 (18/12/25)	第82期 (19/1/22)
配当等収益(経費控除後)	16円	21円	14円	15円	16円	17円
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	30円
分配対象額(分配金支払い後)	1,099円	1,070円	1,035円	1,000円	966円	953円

配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配金(1万口当たり、税引前)の状況



※配当等収益(経費控除後)は、経費(運用管理費用等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(運用管理費用等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

※上記のデータは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

Q3 30円分配はどのように決定したのですか？また、30円分配はいつまで続けられる見通しですか？

A3 分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるように配慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行うことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって継続できるよう配慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q4 分配金を事前に知ることはできないのですか？

A4 決算日(毎月22日、休業日の場合は翌営業日)の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日(毎月22日、休業日の場合は翌営業日)に、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社(大和投資信託)が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ(<https://www.daiwa-am.co.jp/>)では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q5 分配金を引き下げということは、今後の運用に期待できないということですか？

A5 分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

今回の分配金の引き下げについては、現在の基準価額の水準や配当等収益の状況などを考慮した結果によるものです。したがって、分配金の引き下げは今後の運用実績とは関係するものではありません。なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン(総収益率)で確認する必要があります。引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

Q6 最近の運用状況と今後の見通しについて教えてください。

A6 新興国からの資金流出懸念やメキシコの政治不透明感から通貨安・金利上昇となりました。今後は大衆迎合的な政策を掲げる新政権の動向が注目されますが、FRBによる利上げ打ち止め観測はメキシコ債券市場にとって追い風となりそうです。

【最近の運用状況】

(債券市況)

2018年の前半は、米ドル高を受けた新興国からの資金流出懸念に加えて、大統領選挙への不透明感やNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉に対する懸念などが金利上昇材料となりました。一方で、メキシコ中央銀行がインフレ懸念を抑制するために利上げを継続的に実施したことから、将来のインフレ沈静化が期待され、長期金利の上昇は抑制されました。

2018年の後半には、大統領選挙に勝利したオブラドール現大統領が新空港建設中止を発表したことで政治的不透明感が高まったことや、米国の金利上昇を受けて、メキシコの金利も上昇しました。年末にかけては、2019年度予算案で基礎的財政収支の黒字が達成できる見通しが示されたことが市場で好感され、金利上昇幅を縮小させました。

(為替市況)

2018年の前半は、新興国からの資金流出懸念、大統領選挙やNAFTA再交渉に対する懸念などからメキシコ・ペソは対円で下落しました。ただし、メキシコ中央銀行による継続的な利上げが通貨安圧力を和らげました。

2018年の後半は、7月の大統領選挙の結果やNAFTA再交渉の合意を受けて不透明感が後退したことから、メキシコ・ペソは一時的に買い戻されました。しかし10月以降は、世界的な株価下落により投資家センチメントが悪化したことや、オブラドール現大統領が新空港建設中止を発表したことで政治的不透明感が高まりメキシコ・ペソは対円で下落しました。

【今後の見通し】

オブラドール大統領による2019年度の予算案は財政の健全性に配慮したものとなりました。しかし、オブラドール大統領が大衆迎合的な政策を今後も続ければ、これまで前大統領が推し進めてきた構造改革に逆行するとともに、財政赤字の拡大や格付会社による格下げを招く可能性があることから、その動向を注意深く観察する必要があると考えています。

一方で、FRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げ打ち止め観測の高まりはメキシコを含む新興国市場の追い風になりそうです。将来的に米国の利上げ打ち止めが視野に入ってくると、メキシコを含む高金利の新興国市場への資金流入が期待されます。

メキシコは、ラテンアメリカの投資適格国の10年国債(現地通貨建て)で比較して、最も金利水準が高い国のひとつとなっており、債券の金利収入の安定的な積み上げが期待されます。当ファンドにおいては、メキシコ・ペソ建ての債券を組み入れることで、相対的に高利回りを享受する債券ポートフォリオを基本として運用を行ってまいります。

以上

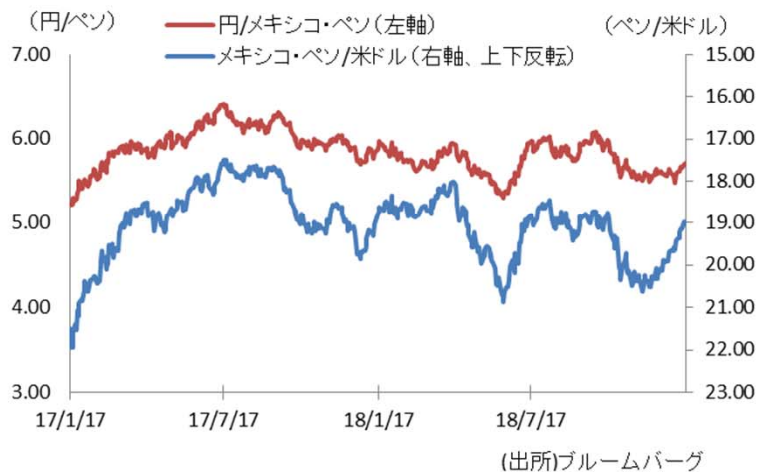
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

よくあるご質問 (Q&A集)

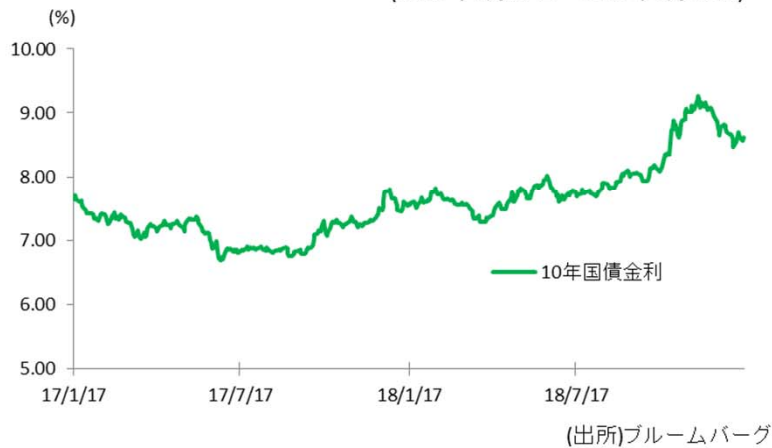
《為替の推移》

(2017年1月17日～2019年1月15日)



《国債金利の推移》

(2017年1月17日～2019年1月15日)



＜ご参考＞ 最近の当社の関連リサーチ

メキシコ金融政策 (2018年12月)

～メキシコ銀行は11月に引き続き0.25%ポイントの利上げを実施～

https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/market_letter/2018/ML20181221_04.pdf

メキシコ2019年の相場展望

https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/market_letter/2018/ML20181221_03.pdf

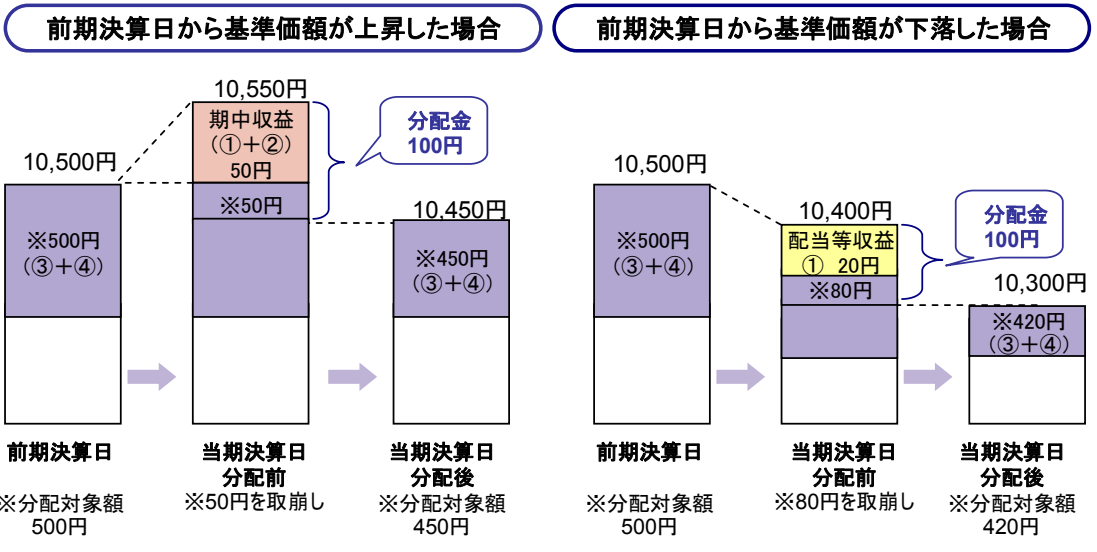
収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

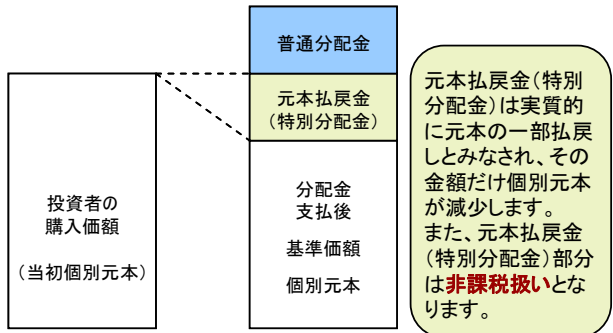
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



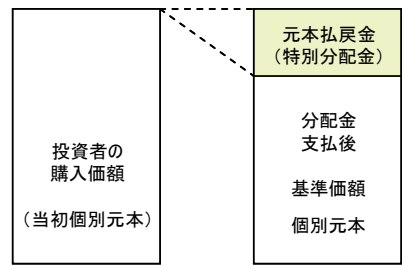
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

メキシコ・ボンド・オープン(毎月決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

メキシコ・ペソ建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- メキシコ・ペソ建債券に投資します。
投資にあたっては、以下の方針を基本とします。
 - ◆投資対象は、メキシコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。
※物価連動債に投資する場合があります。
物価連動債とは、元本(償還金額)と利金が、物価指数に連動して増減する債券です。
利付債で定期的(年2回)に利金が支払われます。
 - ◆金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - ◆債券の運用の一部は、ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行ないます。
 - ・マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
 - ◆外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
 - 毎月22日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「メキシコ・ボンド・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動(価格変動リスク、信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.4472% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

メキシコ・ボンド・オープン（毎月決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。